

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2008年8月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期(自2008年4月1日至2008年6月30日)
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期
会計期間	自 2008年 4月1日 至 2008年 6月30日	自 2007年 4月1日 至 2008年 3月31日
売上高(千円)	4,830,236	20,061,424
経常利益(損失)(千円)	28,657	230,044
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	52,297	189,321
純資産額(千円)	2,307,329	2,493,058
総資産額(千円)	10,503,170	10,092,027
1株当たり純資産額(円)	352.74	394.32
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	8.26	29.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	21.3	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	134,804	742,226
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,936	710,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	576,410	7,249
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,101,891	1,699,214
従業員数(人)	2,043 (1,946)	2,009 (1,908)

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注)2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(注)3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2008年6月30日現在

従業員数（人）	2,043 (1,946)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 海外事業分においては、2008年3月31日現在としております。

(2) 提出会社の状況

2008年6月30日現在

従業員数（人）	1,565 (1,447)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、当該事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様から商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、一つのセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。事業部別の販売実績をしめすと、以下のとおりであります。

事業部	当第1四半期連結会計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
カプリチョーザ事業部	1,685,827	34.9
トニーローマ事業部	949,597	19.7
ハードロックカフェ事業部	758,710	15.7
ババ・ガンブ・シュリンプ事業部	249,103	5.1
ストーンバーグ事業部	234,676	4.9
その他事業部	952,322	19.7
合計	4,830,236	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間は四半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較分析は行なっておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を背景とする日米の景気減速懸念や原油価格の高騰、株式・為替市場の変動等によって先行き不透明感が拭えず、食料品の価格上昇も原因となり、引続き個人消費は低迷を続けている状況でありました。

外食産業におきましては、原材料の仕入価格高騰による消費者物価の上昇や消費者の「食」に対する不安感を募らせるような事件が多発し、依然として厳しい環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、国内外の既存店売上を保持する事に加え、新業態の導入、出店地域の更なる拡大等、新規投資を積極的に推進いたしました。日本国内においては、重要文化財に指定されている明治生命館（東京・丸の内）に世界3号店となる「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」、三井アウトレットパーク入間に「ストーンバーグ」と合計2店舗を直営店舗として新規出店いたしました。海外におきましては、米国ニューヨークで著名なステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse By Wolfgang Zwiener」を米国カリフォルニア州ビバリーヒルズに出店いたしました。上記の新規出店に加え7月にグランドオープンを迎えましたクラブレストラン「センチュリーコート丸の内」に係る費用を含めて、92百万円を出店費用として計上しております。また、フランチャイズ展開におきましては、「カプリチオーザ」を韓国に1店舗出店いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,830百万円、営業損失117百万円、経常損失28百万円、四半期純損失52百万円と減収減益となりました。

所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内では、売上高は3,566百万円、営業利益は11百万円となりました。

北米

米国では、売上高は812百万円、営業損失は49百万円となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は422百万円、営業利益は57百万円となりました。

アジア

アジアでは、売上高は38百万円、営業利益は8百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,101百万円となり、前連結会計年度末より402百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は134百万円となりました。これは主に減価償却費の計上168百万円・賞与引当金の増加98百万円があった一方で法人税等の支払額175百万円による減少があった事によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は415百万円となりました。これは事業拡大のため有形固定資産取得による支出621百万円があった事によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は576百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入704百万円があった事によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業部 門名称	設備内容	完了時期	完成後の増 加能力 (席数)
Wolfgang's Steakhouse Beverly Hills 店	米国 カリフォル ニア州	その他事 業	飲食店舗	2008年5月	240
カリフォルニア・ピザ ・キッチン 東京ドー ムシティ店	東京都 文 京区	その他事 業	飲食店舗	2008年4月	116
ストーンバーグ 三井 アウトレットパーク入 間店	埼玉県 入 間市	その他事 業	飲食店舗	2008年4月	66
グランド・セントラル ・オイスター・バー & レストラン 丸の内店	東京都 千 代田区	その他事 業	飲食店舗	2008年6月	189

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2008年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2008年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	ジャスダック証券取引所	-
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2008年4月1日～ 2008年6月30日	-	6,331,920	-	585,558	-	588,655

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができない事から、直前の基準日(2008年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2008年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,900	63,309	-
単元未満株式	普通株式 920	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,309	-

【自己株式等】

2008年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社W D I	東京都港区六本木五丁目5番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2008年4月	2008年5月	2008年6月
最高(円)	388	394	360
最低(円)	334	320	327

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（2008年4月1日から2008年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,975	1,736,585
売掛金	164,899	206,983
商品	189,050	204,226
原材料	134,402	135,460
貯蔵品	50,425	27,382
1年内回収予定の長期貸付金	98,349	112,123
預け金	461,514	530,674
繰延税金資産	209,290	220,603
その他	285,071	578,198
貸倒引当金	197	298
流動資産合計	3,727,782	3,751,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,326,887	5,264,398
土地	246,189	246,189
建設仮勘定	579,280	190,983
その他	1,297,624	1,250,244
減価償却累計額	3,620,167	3,565,482
有形固定資産合計	3,829,814	3,386,333
無形固定資産		
のれん	3,100	4,133
その他	365,413	396,044
無形固定資産合計	368,513	400,177
投資その他の資産		
投資有価証券	16,665	21,762
長期貸付金	150,642	203,042
敷金及び保証金	1,694,858	1,640,009
繰延税金資産	198,203	202,683
その他	516,702	486,090
貸倒引当金	12	13
投資その他の資産合計	2,577,059	2,553,575
固定資産合計	6,775,387	6,340,086
資産合計	10,503,170	10,092,027

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	451,163	519,871
1年内返済予定の長期借入金	1,980,964	1,899,164
未払金	716,982	545,629
未払法人税等	56,586	175,653
賞与引当金	327,502	228,509
販売促進引当金	10,900	10,500
その他	540,058	588,880
流動負債合計	4,084,158	3,968,209
固定負債		
長期借入金	3,731,742	3,270,291
その他	379,939	360,468
固定負債合計	4,111,682	3,630,759
負債合計	8,195,840	7,598,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	1,219,073	1,347,351
自己株式	124	124
株主資本合計	2,393,162	2,521,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	1,129
為替換算調整勘定	159,736	23,560
評価・換算差額等合計	159,678	24,689
少数株主持分	73,844	3,692
純資産合計	2,307,329	2,493,058
負債純資産合計	10,503,170	10,092,027

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)
売上高	4,830,236
売上原価	1,211,259
売上総利益	3,618,976
販売費及び一般管理費	3,736,513
営業損失 ()	117,536
営業外収益	
受取利息	6,513
為替差益	80,792
出資金運用益	19,022
その他	13,761
営業外収益合計	120,090
営業外費用	
支払利息	27,972
その他	3,238
営業外費用合計	31,210
経常損失 ()	28,657
特別利益	
固定資産売却益	16
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	40
特別損失	
固定資産除却損	30
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純損失 ()	28,647
法人税等	46,180
少数株主損失 ()	22,530
四半期純損失 ()	52,297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	28,647
減価償却費	168,093
賞与引当金の増減額(は減少)	98,992
貸倒引当金の増減額(は減少)	101
受取利息	6,513
支払利息	27,972
為替差損益(は益)	76,467
出資金運用損益(は益)	19,022
売上債権の増減額(は増加)	17,651
たな卸資産の増減額(は増加)	14,183
その他の流動資産の増減額(は増加)	102,361
その他の固定資産の増減額(は増加)	3,042
仕入債務の増減額(は減少)	49,202
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,343
その他の固定負債の増減額(は減少)	35,818
その他	9,003
小計	309,141
利息の受取額	9,163
利息の支払額	8,037
法人税等の支払額	175,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	621,174
有形固定資産の売却による収入	248,584
無形固定資産の取得による支出	14,040
長期貸付けによる支出	2,690
長期貸付金の回収による収入	40,195
敷金及び保証金の差入による支出	68,125
敷金及び保証金の回収による収入	4,034
その他	2,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	704,000
長期借入金の返済による支出	155,841
配当金の支払額	75,981
少数株主からの払込みによる収入	104,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,101,891

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用された事に伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用する事ができる事になった事に伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)</p>
	<p>(4) 損益計上区分の変更</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加していることから当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間の売上原価は18,702千円減少、売上総利益は同額増加して営業損失が同額減少するものの、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)	前連結会計年度末 (2008年3月31日)																								
<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と円建貸出コミットメント契約を取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (円建)</td> <td>7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(円建)</td> <td>6,707,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(円建)</td> <td>693,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (ドル建)</td> <td>2,000千ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(ドル建)</td> <td>1,000千ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額(ドル建)</td> <td>1,000千ドル</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額 (円建)	7,400,000千円	借入実行残高(円建)	6,707,000千円	差引額(円建)	693,000千円	貸出コミットメントの総額 (ドル建)	2,000千ドル	借入実行残高(ドル建)	1,000千ドル	差引額(ドル建)	1,000千ドル	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と円建貸出コミットメント契約を取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (円建)</td> <td>7,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(円建)</td> <td>6,203,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(円建)</td> <td>1,197,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額 (ドル建)</td> <td>2,000千ドル</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高(ドル建)</td> <td>1,000千ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額(ドル建)</td> <td>1,000千ドル</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額 (円建)	7,400,000千円	借入実行残高(円建)	6,203,000千円	差引額(円建)	1,197,000千円	貸出コミットメントの総額 (ドル建)	2,000千ドル	借入実行残高(ドル建)	1,000千ドル	差引額(ドル建)	1,000千ドル
貸出コミットメントの総額 (円建)	7,400,000千円																								
借入実行残高(円建)	6,707,000千円																								
差引額(円建)	693,000千円																								
貸出コミットメントの総額 (ドル建)	2,000千ドル																								
借入実行残高(ドル建)	1,000千ドル																								
差引額(ドル建)	1,000千ドル																								
貸出コミットメントの総額 (円建)	7,400,000千円																								
借入実行残高(円建)	6,203,000千円																								
差引額(円建)	1,197,000千円																								
貸出コミットメントの総額 (ドル建)	2,000千ドル																								
借入実行残高(ドル建)	1,000千ドル																								
差引額(ドル建)	1,000千ドル																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び雑給</td> <td>1,405,143千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>538,827千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>279,494千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,973千円</td> </tr> </table>	給料手当及び雑給	1,405,143千円	賃借料	538,827千円	消耗品費	279,494千円	賞与引当金繰入額	107,973千円
給料手当及び雑給	1,405,143千円							
賃借料	538,827千円							
消耗品費	279,494千円							
賞与引当金繰入額	107,973千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,134,975</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>33,084</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,101,891</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,134,975	預入期間が3か月を超える定期預金	33,084	現金及び現金同等物	2,101,891
現金及び預金勘定	2,134,975					
預入期間が3か月を超える定期預金	33,084					
現金及び現金同等物	2,101,891					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(2008年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,331,920株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 170株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2008年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,981	利益剰余金	12	2008年3月31日	2008年6月25日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)において、当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,577,525	812,115	421,906	38,689	-	4,830,236		4,830,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,940	-	443	-	-	9,384	9,384	-
計	3,566,465	812,115	422,349	38,689	0	4,839,620	9,384	4,830,236
営業利益又は 営業損失()	11,424	49,533	57,041	8,553	4,347	23,139	140,675	117,536

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、ハワイ
ミクロネシア・・・グアム、サイパン
アジア・・・インドネシア
ヨーロッパ・・・イギリス

3. (損益計上区分の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(4)に記載のとおり、前連結会計年度まで営業外収益として計上しておりました仕入先からの販売協力金について、当第1四半期連結会計期間より売上原価から控除する方法に変更しております。

この変更は、店舗数の増加に伴って近年、販売協力金が増加している事から当該販売協力金を飲料販売に係る売上原価に含め、売上高に直接的に対応させる事により、売上総利益をより適正に表示する事を目的に行ったものであります。これにより、当第1四半期連結会計期間における日本の営業利益は18,702千円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自2008年4月1日至2008年6月30日)

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高(千円)	795,453	421,906	60,788	1,278,148
連結売上高(千円)	-	-	-	4,830,236
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	8.7%	1.3%	26.5%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、ハワイ
ミクロネシア・・・グアム、サイパン
アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (2008年6月30日)		前連結会計年度末 (2008年3月31日)	
1株当たり純資産額	352.74円	1株当たり純資産額	394.32円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	8.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	52,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	52,297
期中平均株式数(千株)	6,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社WD I

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社WD Iの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社WD I及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。